

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0346	献血事業経費					01	04	01	01	239	02
	事業名	01	10万市民の健康を維持する	所属	130900	健康福祉部健康推進課	連絡先(記入者) 住澤 信吾 22 - 9653					

概要	事業概要	献血の普及と啓発を目的に、献血への参加や、市民への献血の大切さについての呼びかけなどを行っている。また、伊賀市献血推進協議会の主催する献血会場で献血協力者に対して、献血啓発グッズなどの配布を行っている。						事業期間					
	根拠法令・要綱等	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律・健康福祉部関係補助金等交付要綱			審議会・委員会等			平成	16	年度	～	平成	年度
	補助金支出	<input type="checkbox"/> 有	※支出“有”の場合要綱を記入 健康福祉部関係補助金等交付要綱						分掌事務番号	6	7		
	対象(誰を、何を)	○啓発対象は全市民 ○献血対象者は400mlで18歳～69歳(年間献血回数等制限有) ※男性は17歳以上			※○対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値			
	成果(どうする)	安定的に血液を供給するため、献血を呼びかけ、血液をストックすることが必要である。しかしながら冬場には献血協力者が減少傾向にあり、さらに近年若者の献血者数が激減していることもあり血液不足が深刻化している。この血液不足を解消するため献血者数を確保する。											
H24実施内容	○献血啓発のため小中学生を対象にポスターコンクールを実施した。また献血協力者を増やすための街頭啓発を実施した。 ○市主催献血事業:16回 献血者数394人												

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23		H24		H25	H26	
	活動指標	献血会場の提供	回	目標 20 実績 16	目標 20 実績 16	16		16	
成果指標	献血者数	人	目標 520 実績 416	目標 520 実績 394	400		400		

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	
[収入]	使用料・手数料								
	国費(補助率)								
	県費(補助率)								
	地方債								
	その他								
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)
[支出]	報償費	6	6	6	6	6	6	6	○献血推進協議会への補助金は、伊賀医師会と伊賀市がそれぞれ90千円補助
	負担金、補助及び交付金	90	90	90	90	90	90	90	
	その他事務経費								
	小計(B)	96	96	96	96	96	96	96	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
人件費	正規職員	人数	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	
		人件費	568	578	578	578	578	578	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数							
		人件費							
	小計(C)	568	578	578	578	578	578	578	
	合計(D=(B+C))	664	674	674	674	674	674	674	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
[収支]	一般財源充当額(D-A)	664	674	674	674	674	674	674	
	(うち繰越金)								
	※前年度比	—	10	0	0	0	0	0	
	対象者あたり一般財源充当額	0.010	0.011	0.011	0.011	—	—	—	

必要性	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
有効性	※廃止したときの影響 献血者数が減少し、血液製剤・輸血用血液の供給不足が生じる恐れがある。	達成度 ※未達成事項記入欄 やや遅れ	効率性 ※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等) 市内各事業所(団体)で献血活動を行っているが、まず市職員が献血を行うことで市民の献血意識を高めることが重要であり、これに誘発され献血者数の増加が見込める。
関与の妥当性	民間の活動を阻害、あるいは民間と競合している事務事業	協働の状況など	大型商業施設で献血を実施する際、JCやライオンズクラブなど社会貢献活動を行っている団体に協力をお願いしている。
実施方法(該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争) <input type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金 <input type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	※委託内容及び委託先の存在
昨年度記載した改善策	平成24年度までに、1回当たり平均献血者数を増やすため、平成22年度よりも土曜・日曜の設定日を増やす。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいない。 土日の開催日数は、三重県日本赤十字センターの県内の実施場所と日程の都合から増やすことができなかった。職員の配置が庁舎の建設等で分散し、周知啓発も十分に行われなかった。
現時点における課題及び課題に対する改善策	現在、伊賀市献血推進協議会に加入している団体数は43団体あるが、加入団体で献血を実施していないところ、未加入団体で献血を実施しているところがあり、協議会の存在自体希薄な状況になっている。このため、加入団体の献血促進・未加入団体への協議会への参加の呼びかけ等協議会のあり方を整理する必要がある。		
今後の方向性	担当課長氏名 入本 理	方向性 手法改善	理由 「安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律施行規則」で年間に献血できる回数が、性別等で制限されている中、人事課と連携して職員への献血の意義・有効性を周知啓発するとともに現在の加入団体・未加入団体を含め、日本赤十字血液センターと協議し効果的な運営方法を考える。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0348	健康手帳作成事業(補助金分)					01	04	01	01	240	01
	事業名	基本施策	01	10万市民の健康を維持する	所属	130900	健康福祉部健康推進課	連絡先(記入者) 徳永 朋子 22 - 9653				

概要	事業概要	特定健診・保健指導等の記録、その他市民の健康の保持のために必要な事項を記載し、自らの健康管理と適切な医療に資するため健康手帳を交付する。						事業期間					
								平成	16	年度	～	平成	年度
	根拠法令・要綱等	健康増進法				審議会・委員会等							
	補助金支出	<input type="checkbox"/> 無	※支出“有”の場合要綱を記入					分掌事務番号		2	3		
	対象(誰を、何を)	40歳以上の市民(健康増進法対象者は40～64歳)				※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値		
					人	31,118	30,794	30,486	30,181				
成果(どうする)	検診結果等を手帳に記録することにより、自らの健康管理を自主的かつ積極的に行ってもらうことで、市民の健康に対する意識の向上を図る。												
H24実施内容	健康手帳を交付し健康の自己管理の必要性を市民に啓発することで健康に関する一次予防を推進した。 交付件数 629冊												

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23		H24		H25	H26	
	活動指標	集団による健康相談者数	人	目標 1,000 実績 1,009	目標 1,000 実績 1,840	1,000		1,000	
成果指標	健康手帳配布率	%	目標 50.0 実績 40.6	目標 50.0 実績 24.5	50.0		50.0		健康手帳配布数/健康相談者数

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	
[収入]	使用料・手数料								
	国費 (補助率 )								
	県費 (補助率 67.0% )	22	30	26	26	26	26	26	健康手帳作成事業補助金
	地方債								
	その他								
	合計(A)	22	30	26	26	26	26	26	特記事項記入欄(積算基礎等)
[支出]	事業費								
	消耗品費	34	53	53	53	53	53	53	○健康手帳作成事業補助金の積算根拠は、配布件数×100円
	その他事務経費								
	小計(B)	34	53	53	53	53	53	53	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
	人件費								
	正規職員	人数 0.1人 人件費 568	人数 0.1人 人件費 578	人数 0.1人 人件費 578	人数 0.1人 人件費 578	人数 0.1人 人件費 578	人数 0.1人 人件費 578	人数 0.1人 人件費 578	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数 人件費	人数 人件費	人数 人件費	人数 人件費	人数 人件費	人数 人件費	人数 人件費	
	小計(C)	568	578	578	578	578	578	578	
	合計(D=(B+C))	602	631	631	631	631	631	631	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
[収支]	一般財源充当額(D-A)	580	601	605	605	605	605	605	
	(うち繰越金)								
	※前年度比	—	21	4	0	0	0	0	
	対象者あたり一般財源充当額	0.019	0.020	0.020	0.020	—	—	—	

必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
	伊賀市健康21(第2次)計画の基本方針「自分の健康は自分で守る」ための1つのツールとして健康手帳を保持してもらうことは、市民の自己の健康管理に必要である。	やや遅れ	健康手帳を配布し健康教室、健康相談などへの参加時、医療機関受診時、健診、特定保健指導、がん検診等を受けるときに持参して、活用してもらう。
効率性	※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)		
	出前講座などに使用方法などの説明を行って配布しても、定期的な通院や検診の際などに持参または使用しない市民が多い。		
関与の妥当性	事業開始時と比較して社会経済情勢が変化、あるいは目的が既に達成されるなど、実施意義が低下している事務事業		協働の状況など
	必要であるという医療機関があれば、必要数配布している。		
実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)		負担金・補助金・交付金
	委託・指定管理(非公募・随意)		○ 直接実施(契約・交付事務を除く)
※委託内容及び委託先の存在			
昨年度記載した改善策	平成24年度に実施する集団がん検診・各種教室(出前講座)において活用の必要性の説明を行う。		左記改善策への取組状況
	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいない。 出前講座(健康相談)において健康手帳の配布並びに有効な使用方法について説明を行った。がん検診の会場では、受診者の増加から、手帳の配布まで至らなかった。		
現時点における課題及び課題に対する改善策	健康意識に市民格差があり、健康手帳継続保持につながらない。医薬分業が進むなかで、院外薬局などにも健康手帳を置かせてもらうなど薬剤師会とも連携していく。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	入本 理	手法改善	出前講座や集団がん検診の場など市民が多く集まる場で、健康手帳の使用方法・保持の必要性などを説明し、「自分の健康は自分で守る」意識を持ってもらうため市民の意識格差の是正を行う必要がある。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分 コード	会計 01	款 04	項 01	目 01	細目 240	細々目 51
	事業名	0349										
	基本施策	01	10万市民の健康を維持する	所属	130900	健康福祉部健康推進課	連絡先(記入者) 徳永 朋子 22 - 9653					

概要	事業概要	生活習慣病の予防その他健康に関する情報について、正しい知識の普及を図ることにより、「自らの健康は自らが守る」という認識と自覚を高め、健康の保持増進に資するために行う。一般的には団体やサークルなどを対象に行う集団による出前講座(健康教室)がある。						事業期間					
	根拠法令・要綱等	健康増進法			審議会・委員会等			平成	16	年度	～	平成	年度
	補助金支出	<input type="checkbox"/> 無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号				
	対象(誰を、何を)	全市民(健康増進法対象者は40歳～64歳)						※ 対象 件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
	成果(どうする)	生活習慣病の予防及び介護を要する状態となることの予防その他健康に関する情報について、正しい知識の普及を図るとともに、適切な指導や支援を行うことにより、健康の保持・増進に資するとともに医療費の抑制に努める。											

指標	項目	単位	実績値		目標値		説明
			H23	H24	H25	H26	
			目標	実績	目標	実績	

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。								特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
[収入]	使用料・手数料									
	国費 (補助率 )									
	県費 (補助率 67%.100%)	504	1,364	1,264	504	504	504	504	504	健康教育事業補助金・地域自殺対策緊急強化事業補助金 (地域自殺対策緊急強化事業補助金はH25で終了)
	地方債									
	その他			185	185	185	185	185	185	
	合計(A)	504	1,364	1,449	689	689	689	689	689	特記事項記入欄(積算基礎等)
[支出]	事業費									※地域自殺対策緊急強化事業が終了すると、補助基本額は756千円となる。
	事業推進報償費	215	349	400	200	200	200	200	200	
	旅費		1	70	70	70	70	70	70	
	消耗品費	630	767	1,047	630	630	630	630	630	
	燃料費	45	31	88	45	45	45	45	45	
	食糧費		1							
	広告料		53							
	事業用備品購入費	149	209	100						
	その他事務経費	42			136	136	136	136	136	
		小計(B)	1,081	1,411	1,705	1,081	1,081	1,081	1,081	
人件費	正規職員	人数	0.2人	1.5人	1.5人	1.5人	1.5人	1.5人	1.5人	保健師・栄養士(管理栄養士)・助産師・歯科衛生士
		人件費	1,136	8,666	8,666	8,666	8,666	8,666	8,666	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	
		人件費		210	210	210	210	210	210	
	小計(C)	1,136	8,876	8,876	8,876	8,876	8,876	8,876	8,876	
	合計(D=(B+C))	2,217	10,287	10,581	9,957	9,957	9,957	9,957	9,957	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
[収支]	一般財源充当額(D-A)	1,713	8,923	9,132	9,268	9,268	9,268	9,268	9,268	
	(うち繰越金)									
	※前年度比	—	7,209	209	136	0	0	0	0	
	対象者あたり一般財源充当額	0.055	0.290	0.300	0.307	—	—	—	—	

事後評価	必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業														
	有効性	※廃止したときの影響			達成度				※未達成事項記入欄				効率性		※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)	
		健康教育を行うことによって、市民が健康に関する正しい知識・態度を習得し、健康を保持・増進するための行動や実行あるいは、健康にとってよくない行動をやめるなどの行動変容につなげる手法として重要である。			(概ね)順調								出前講座は、保健師や栄養士など専門職が健康について市民に直接周知啓発する有効な手法で、コストは人件費が大半を占める。自己啓発と専門機関の研修会を有効に利用し、専門職全体のスキルアップを図る。			
	関与の妥当性	国又は県において、同種のサービス提供が行われている事務事業				協働の状況など				医師会・歯科医師会などと協働して講演会や教室を開催している。						
	実施方法(該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争)		<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金		<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)		※委託内容及び委託先の存在						
	昨年度記載した改善策	平成23年度までに「健康コース」と「食事コース」の2コースで生活習慣病予防の実施を指導する。				左記改善策への取組状況		【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 市民のニーズ(教室の内容・時間帯など)にできるだけ応じるため支所の保健師と連携して出前講座を実施している。								
	現時点における課題及び課題に対する改善策	出前講座は、地域の各種団体などの要請から年々増加傾向にある。出前講座の内容は、団体の希望する内容にできるだけ応えるよう、専門職のスキルアップを行っているが、今後増々多様化する市民のニーズに応えるため、出前講座のメニューを見直すとともに、医師会・歯科医師会・薬剤師会・歯科衛生士会や健康関係のNPO法人と連携して多くの出前講座を実施していく必要がある。														
	今後の方向性	担当課長氏名		方向性		理由										
	入本 理		拡大・充実		出前講座は、地域の各種団体などの要請から年々増加傾向にある。出前講座の内容は、団体の希望する内容にできるだけ応えるよう、専門職のスキルアップを行っているが、今後増々多様化する市民のニーズに応えるため、出前講座のメニューを見直すとともに、医師会・歯科医師会・薬剤師会・歯科衛生士会や健康関係のNPO法人と連携して出前講座を実施していく。											

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分 コード	会計 01	款 04	項 01	目 01	細目 240	細々目 52
	事業名	0350	健康相談事業(補助金分)									
	基本施策	01	10万市民の健康を維持する	所属		コード	名称		連絡先(記入者)			
					130900	健康福祉部健康推進課		徳永 朋子 22 - 9653				

概要	事業概要	心身の健康に関する市民の個別の相談に応じ必要な指導及び助言を行い、家庭における健康管理に資するために健康相談を実施する。						事業期間				
								平成	16	年度	～	平成
	根拠法令・要綱等	健康増進法			審議会・委員会等							
	補助金支出	<input type="checkbox"/> 無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号			
	対象(誰を、何を)	全市民(健康増進法対象者は40歳～64歳)			※口 対象 件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値		
					人	31,118	30,794	30,486	30,181			
	成果(どうする)	心身の健康に関する市民の個別の相談に応じ必要な指導・助言を行い家庭における個人と合わせ家庭全員の健康管理に資する。										
	H24 実施 内容	心身の健康についての健康相談を実施した。 集団による健康相談 回数 117回 相談件数 2,158件 電話相談 532件										

指標	項目	単位	実績値		目標値		説明	
			H23	H24	H25	H26		
活動指標	集団による健康相談回数	回	目標	50	目標	50	80	80
			実績	38	実績	87		
成果指標	相談者数	人	目標	1,000	目標	1,000	1,800	1,800
			実績	1,009	実績	1,840		

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。								特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
[収入]	使用料・手数料									
	国費 (補助率 )									
	県費 (補助率 67.0% )	170	170	170	170	170	170	170	170	健康相談事業費補助金
	地方債									
	その他									
	合計(A)	170	170	170	170	170	170	170	170	特記事項記入欄(積算基礎等)
[支出]	事業費									
	消耗品費	295	260	255	255	255	255	255	255	
	燃料費	23	17	15	15	15	15	15	15	
	修繕料		10	10	10	10	10	10	10	
	電算機保守点検委託料	385	243							
	その他事務経費	2								
	小計(B)	705	530	280	280	280	280	280	280	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
人件費	正規職員	人数	0.2人	1.3人	1.3人	1.3人	1.3人	1.3人	1.3人	保健師・栄養士(管理栄養士)・歯科衛生士
		人件費	1,136	7,510	7,510	7,510	7,510	7,510	7,510	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	
		人件費		420	420	420	420	420	420	
	小計(C)	1,136	7,930	7,930	7,930	7,930	7,930	7,930	7,930	
	合計(D=(B+C))	1,841	8,460	8,210	8,210	8,210	8,210	8,210	8,210	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
[収支]	一般財源充当額(D-A)	1,671	8,290	8,040	8,040	8,040	8,040	8,040	8,040	
	(うち繰越金)									
	※前年度比	—	6,619	△ 250	0	0	0	0	0	
	対象者あたり一般財源充当額	0.054	0.269	0.264	0.266	—	—	—	—	

事後評価	必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業														
	有効性	※廃止したときの影響			達成度				※未達成事項記入欄				効率性		※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)	
		出前講座と同時に実施することが多く、医療機関へ行くまでもない、基本的な市民の健康状態のチェックや相談に対応することは、生活習慣病予備群の市民には必要不可欠である。			(概ね)順調								健康相談は、保健師や栄養士など専門職が健康について市民に直接周知啓発する有効な手法で、コストは人件費が大半を占める。自己啓発と専門機関の研修会を有効に利用し、専門職のスキルアップを図る。			
	関与の妥当性	国又は県において、同種のサービス提供が行われている事務事業				協働の状況など				歯科衛生士会などと協働して事業を実施している。						
	実施方法(該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争)		<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金		<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)		<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)		※委託内容及び委託先の存在						
	昨年度記載した改善策	効果的・効率的に事業を実施するため、関係課と連携を図り、様々な機会を捉え健康相談を実施する。				左記改善策への取組状況		【状況】 【詳細】		計画のとおり進んでいる。						
	現時点における課題及び課題に対する改善策	健康相談は、個人での来庁・電話等年々増加傾向にある。集団による健康相談は出前講座と同時実施するなど、効率化を推進する必要がある。														
	今後の方向性	担当課長氏名		方向性		理由										
		入本 理		拡大・充実		健康相談は、心身の健康に関する市民の個別の相談に応じ、必要な指導及び助言を行い、家庭における健康管理に資することを目的としている。しかしながら、インターネットなどの普及により健康づくりに関する情報収集は容易になったが、情報過多となり逆に心身を不健康にすることも考えられ、市民が情報を選択し、自分に合った健康づくりのための保健指導を行っていく。										

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	事業名	健康診査事業(補助金分)					01	04	01	01	240	53
	基本施策	01	10万市民の健康を維持する	所属	130900	健康福祉部健康推進課	連絡先(記入者) 徳永 朋子 22 - 9653					

概要	事業概要	自らの健康状態を認識し、健康への意識向上を図るために、がん検診、歯周疾患検診や特定健康診査を受診勧奨する。更に、健診費用の一部または全額を公費負担することで、検診受診率を高め、健康の維持・増進を図る。また、疾病の早期発見並びに重症化を防ぐため、要精密検査と判断された人に対し、医療機関での精密検査受診を勧奨する。							事業期間 平成 16 年度 ~ 平成 年度				
	根拠法令・要綱等	健康増進法			審議会・委員会等								
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入							分掌事務番号		2	3
	対象(誰を、何を)	○がん検診(子宮頸がん(20歳・25歳・30歳・35歳・40歳)・乳がん(40歳・45歳・50歳・55歳・60歳)・大腸がん(40歳・45歳・50歳・55歳・60歳)の市民) ○歯周疾患検診(40歳・50歳・60歳・70歳の市民)					※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値	
	成果(どうする)	検診機会を提供し、受診費用を全額公費負担とすることにより、検診率の向上を目指し、医療費を抑制する。											

指標	活動指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
				H23	H24	H25	H26			
	成果指標	無料クーポン検診受診者数	人	目標 3,400 実績 3,403	目標 3,450 実績 3,420	3,450	3,460			

コスト	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。											
	[収入]	項目	H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	特記事項記入欄(特定財源の名称等)		
		使用料・手数料										
		国費 (補助率 50.0%)	9,170	9,469	10,035	10,085	10,135	10,186	10,237	感染症予防事業費等補助金(H25年度で終了。交付税へ算入)		
		県費 (補助率 67.0%)	827	1,770	1,883	1,883	1,883	1,883	1,883	健康診査事業補助金		
		地方債 その他										
	合計(A)	9,997	11,239	11,918	11,968	12,018	12,069	12,120	特記事項記入欄(積算基礎等)			
	[支出]	事業費	消耗品費	244	392	246	248	248	248	248	○健康増進法による特定健診受診者は、H24決算をベースに毎年3%の増とし積算	
			通信運搬費	1,361	1,511	2,401	2,401	2,401	2,401	2,401	○消費税H26に8.0%、H27に10.0%を考慮して積算	
			手数料	296	296	297	297	297	297	297	○健康増進法による特定健診受診者は、平成25年度ワンサイクル(5歳刻み5年目)するが、引き続き実施されることを前提に受診者を前年比0.5%増とし積算	
賠償責任保険料			76	76	76	76	76	76	76	○消費税H26に8.0%、H27に10.0%を考慮して積算		
健康診査事業推進協力委託金			20,900	20,900	21,760	21,760	21,760	21,760	21,760			
検診受付業務委託料				806								
電算機保守点検委託料			243	243								
健康診断等委託料			834	915	1,011	1,042	1,072	1,102	1,133			
検診業務等委託料			15,809	16,976	18,682	19,336	19,710	19,809	19,908			
封入封緘業務委託料			1,117	803	850	850	850	850	850			
封入封緘業務委託料	1,117	803	850	850	850	850	850					
封入封緘業務委託料	1,117	803	850	850	850	850	850					
その他事務経費	154	80	95	100	105	110	115					
小計(B)	41,034	42,998	45,418	46,110	46,519	46,653	46,788	特記事項記入欄(有資格者の状況等)				
[収支]	人件費	正規職員	人数	0.2人	0.8人	0.8人	0.8人	0.8人	0.8人			
		人件費	1,136	4,622	4,622	4,622	4,622	4,622	4,622			
		臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人		
人件費	330	330	330	330	330	330	330					
小計(C)	1,136	4,952	4,952	4,952	4,952	4,952	4,952	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)				
合計(D=(B+C))	42,170	47,950	50,370	51,062	51,471	51,605	51,740					
一般財源充当額(D-A)	32,173	36,711	38,452	39,094	39,453	39,536	39,620					
(うち繰越金)												
※前年度比	—	4,537	1,741	642	359	83	84					
対象者あたり一般財源充当額	2,239	2,614	1,932	1,984	—	—	—					

事後評価	必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業												
	有効性	※廃止したときの影響			達成度				※未達成事項記入欄			効率性		
		がん等は早期発見・早期治療により、医療費の抑制、治癒の確率も高くなる。健康だと思っても、自分では気付かないうちに進行する病もある。定期的に健診機会を提供することで、市民自身の健康状態を確認すること、日ごろの一次予防を確認するために二次予防(検診)は必要不可欠である。			(概ね)順調							個別がん検診の受診結果表が紙ベースであるためシステムへの手作業による入力作業が必要となる。		
	関与の妥当性					協働の状況など			平成24年度から医師会の協力を得て個別がん検診を実施することとなった。					
	実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)			負担金・補助金・交付金			※委託内容及び委託先の存在		伊賀医師会・名賀医師会・伊賀歯科医師会・名古屋セントラルクリニック				
		○委託・指定管理(非公募・随意)			○直接実施(契約・交付事務を除く)									
	昨年度記載した改善策	平成23年7月までに、特定健診制度のチラシを被保護世帯に数回配布する。				左記改善策への取組状況			【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいない。 国民健康保険加入者と同様に健康増進法健康診査の実施に関する情報の提供を広報・HPで行ったが、啓発の効果は特に得られなかった。					
現時点における課題及び課題に対する改善策	県内でもがん検診受診率は低位にあったが、医師会の協力を得て個別がん検診を実施したことにより、受診率は増加傾向にあるが、他市町村と比較してまだ受診率向上の手法の改善の余地はある。特定健診との同時実施を行うこと、検診費用の個人負担金の見直しなど、比較的年齢の若い退職間もない市民の健診機会の拡大を図る必要がある。平成24年度から始めた節目年齢の市民の無料歯周疾患検診については、広報啓発を強化する必要がある。													
今後の方向性	担当課長氏名	入本 理	方向性	拡大・充実								理由	がん検診の受診勧奨だけでは限界があり、がんに関する正しい理解の促進を通じて、がん検診を受診する意識を啓発することが重要である。地方公共団体での市民への意識喚起は限界があり、国が主導し国民総ぐるみでがんへの意識(検診を問わず。疾病の恐ろしさ等)改革が必要であり、国に対し更なるがんに対する支援求めていく。	

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分 コード	会計 01	款 04	項 01	目 01	細目 240	細々目 54
	事業名	0352										
	基本施策	01	10万市民の健康を維持する	所属	130900	健康福祉部健康推進課	連絡先(記入者) 徳永 朋子 22 - 9653					

概要	事業概要	療養上のためなど保健指導が必要と認められる人及びその家族に対し保健師等が訪問することにより、健康に関する問題を総合的に把握し、心身機能の低下の防止と健康の保持増進を図るため必要な訪問指導を実施する。						事業期間					
	根拠法令・要綱等	健康増進法			審議会・委員会等			平成	16	年度	～	平成	年度
	補助金支出	<input type="checkbox"/> 無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号				
	対象(誰を、何を)	全市民(健康増進法対象者は40歳～64歳)						※ 対象 件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
	成果(どうする)	他の保健・医療・福祉サービスや地域の社会資源の活用などにより、市民の健康保持増進、介護予防や生活の質の向上を図ることによって、市民全体の壮年期死亡の減少、平均寿命・健康寿命の延伸を目指し医療費の抑制に努める。											
H24 実施 内容	家庭訪問により、心身の健康に関する保健指導、相談等を実施した。 訪問件数 118件(延330件)												

指標	項目	単位	実績値		目標値		説明
			H23	H24	H25	H26	
	活動指標	訪問件数(延)	件	目標 340 実績 336	目標 340 実績 330	350	350
成果指標	継続訪問者指導者数	人	目標 58 実績 55	目標 55 実績 54	60	60	

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。								特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額			
	[収入]	使用料・手数料									
		国費 (補助率 )									
		県費 (補助率 67.0% )	34	34	34	34	34	34	34	34	訪問指導事業費補助金
		地方債									
		その他									
		合計(A)	34	34	34	34	34	34	34	34	特記事項記入欄(積算基礎等)
	[支出]	事業費	33	23	22	22	22	22	22	22	
		燃料費	85	61	90	90	90	90	90	90	
	修繕料	3	12	15	15	15	15	15	15		
	その他事務経費		95								
	小計(B)	121	191	127	127	127	127	127	127	特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
	人件費	人数 0.2人 人件費 1,136	人数 0.2人 人件費 1,155	人数 0.2人 人件費 1,155	人数 0.2人 人件費 1,155	人数 0.2人 人件費 1,155	人数 0.2人 人件費 1,155	人数 0.2人 人件費 1,155	人数 0.2人 人件費 1,155	保健師	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数 人件費	人数 人件費	人数 人件費	人数 人件費	人数 人件費	人数 人件費	人数 人件費	人数 人件費		
	小計(C)	1,136	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155		
	合計(D=(B+C))	1,257	1,346	1,282	1,282	1,282	1,282	1,282	1,282	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A) (うち繰越金)	1,223	1,312	1,248	1,248	1,248	1,248	1,248	1,248		
	※前年度比	—	89	△ 64	0	0	0	0	0		
	対象者あたり一般財源充当額	0.039	0.043	0.041	0.041	—	—	—	—		

事後評価	必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
	有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
		生活習慣病予防、介護予防等保健指導が必要と認められる者やその家族に対して家庭に訪問することによって、総合的に把握し、適切な指導を行い健康の保持増進を図る。また保健サービスと医療・福祉など他のサービスとの調整が可能となる。また医療費の抑制が阻害される恐れがある。	(概ね)順調	
	効率性	※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)		訪問指導は、保健師や栄養士など専門職が家庭を訪問することで住民とマンツーマンで指導できる有効的な事業であり、コストは人件費が大半を占める。自己啓発と専門機関の研修会を有効に利用し、専門職のスキルアップを図る。
	関与の妥当性	協働の状況など		
	実施方法(該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争)	<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金	<input type="checkbox"/> ※委託内容及び委託先の存在
		<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	
	昨年度記載した改善策	保健師のみならず、訪問対象者の状況に応じ、歯科衛生士、栄養士専門職による訪問を実施する。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 地域に根ざした社会福祉活動を行う民生委員と連携し、保健指導・支援が必要な高齢者等社会的弱者の早期発見に努め、適切な支援体制を構築する必要がある。
	現時点における課題及び課題に対する改善策	介護保険制度が導入され、訪問指導のあり方が変化しつつある。加えて、地域包括支援センターが主体となって、介護保険利用前の健康な高齢者に予防事業などを実施し対応しているため、手法改善が必要となってきている。		
	今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	入本 理	現状維持	高齢者の個々の生活にあった生活習慣改善指導を行うことは、閉じこもりを防ぎ、寝たきりの予防・介護予防のために有効な事業である。また近年の社会情勢のなか若年者の引きこもり等高齢者から若年者層まで幅広い世代の支援が必要になってきている。個々に抱える問題が多様化するなかで、専門職の養成・採用の必要である。	

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分 コード	会計 01	款 04	項 01	目 01	細目 240	細々目 55
	事業名	0353										
	基本施策	01	10万市民の健康を維持する	所属	130900	健康福祉部健康推進課	連絡先(記入者)	徳永 朋子 22 - 9653				

概要	事業概要	伊賀市市民の死亡原因の第1位であるがんによる死亡者を減少させるには、がん検診の受診率を向上させ、がんを早期に発見することが極めて重要である。このため職場等でのがん検診受診の機会のない市民に対し、健診機会の提供及び歯科健診の検(健)診費用の一部又は全額を公費負担で実施する。						事業期間					
	根拠法令・要綱等	健康増進法		審議会・委員会等				平成	16	年度	～	平成	年度
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号		2	3	
	対象(誰を、何を)	○がん検診(胃がん、大腸がん、子宮がん20歳以上・乳がん30歳以上・肺がん40歳以上・前立腺がん50歳以上の市民) ○成人歯科健診(20歳以上の市民)		※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値	人	82,452	81,794	80,976
成果(どうする)	検診機会を提供し、受診費用を一部または全額公費負担とすることにより、検診率の向上を目指し、医療費を抑制する。												
H24実施内容	○検診車による集団がん検診と市内医療機関で受診する個別がん検診を実施した。 個別受診者数: 胃がん検診324人 前立腺がん検診529人 子宮がん検診341人 乳がん検診6人 大腸がん検診670人 集団受診者数: 胃がん検診969人 前立腺がん検診381人 子宮がん検診944人 乳がん検診1,338人 大腸がん検診1,378人 肺がん検診1,212人 ○市内歯科診療所で成人歯科健診を実施した。 受診数115人												

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23		H24		H25	H26	
			目標	実績	目標	実績			
活動指標	集団がん検診回数	回	91	91	102	102	102	102	
成果指標	集団各種がん検診受診者数	人	5,100	5,064	5,050	5,010	5,100	5,150	

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。								特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
		使用料・手数料								
[収入]	国費 (補助率)									
	県費 (補助率)									
	地方債									
	その他	5,979	5,912	6,063	6,093	6,123	6,154	6,185	6,185	検診個人負担金
	合計(A)	5,979	5,912	6,063	6,093	6,123	6,154	6,185	6,185	特記事項記入欄(積算基礎等)
[支出]	業務嘱託員報酬	1,859	1,859	1,859	1,859	1,859	1,859	1,859	1,859	○各種健診の受診者数を前年比0.5%増を見込み積算 ○消費税H26に8.0%、H27に10.0%を考慮して積算
	業務嘱託員保険料	234	242	244	244	244	244	244	244	
	消耗品費	10	10	48	48	48	48	48	48	
	印刷製本費	105	159	106	106	106	106	106	106	
	検診受付業務委託料			779	779	779	779	779	779	
	検診業務等委託料	23,905	32,558	26,381	32,721	32,885	33,049	33,215	33,215	
	小計(B)	26,113	34,828	29,417	35,757	35,921	36,085	36,251	36,251	
人件費	正規職員	人数	0.4人	0.7人	0.7人	0.7人	0.7人	0.7人	0.7人	保健師
	人件費	2,273	4,044	4,044	4,044	4,044	4,044	4,044	4,044	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	
	人件費		330	330	330	330	330	330	330	
小計(C)	2,273	4,374	4,374	4,374	4,374	4,374	4,374	4,374		
合計(D=(B+C))	28,386	39,202	33,791	40,131	40,295	40,459	40,625	40,625	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A)	22,407	33,290	27,728	34,038	34,172	34,305	34,440	34,440	
	(うち繰越金)									
	※前年度比	—	10,883	△ 5,562	6,310	134	133	135		
対象者あたり一般財源充当額	0.272	0.407	0.342	0.425	—	—	—			

必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
伊賀市のがんによる死亡者数は、全国と同様に死亡原因の第1位である。診断と治療の進歩により、一部のがんは早期発見、そして早期治療が可能となってきた。がん検診はこうした医療技術に基づき、がんの死亡率を減少させることができる確実な方法であり、高額な検診費用の一部または全額を公費負担することは、医療費の抑制につながる。	(概ね)順調		
関与の妥当性		協働の状況など	平成24年度より医師会・歯科医師会の協力を得て個別検診を実施している。
実施方法(該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争) <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	※委託内容及び委託先の存在 伊賀医師会・名賀医師会・伊賀歯科医師会・名古屋セントラルクリニック
昨年度記載した改善策	がん検診一部負担金の基準を各がん検診委託料単価の3割5分程度とし、無料年齢を70歳から75歳に引き上げる。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいない。 中年期から前期高年期の市民に対し、受診機会を多く提供すること、高額な検診費用の一部負担金を見直すことで受診率の向上を目指す。
現時点における課題及び課題に対する改善策	がん検診の受診率が県内でも低位であり、国民健康保険加入者1人あたりの医療費が県内上位であることから、がん検診については、市民に対する個別受診勧奨・再勧奨を行い、受診率向上を目指す必要がある。また市民に対するがん検診受診状況等の意識調査を行い、職域を含めたがん検診受診率や、がんおよびがん検診に関する意識を把握する必要がある。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	入本 理	拡大・充実	がん検診等各種検診は、一次予防の実践を客観的に確認できる機会の提供であり、受診機会の提供拡大・検診費用の個人負担金の見直しを含め、受診率を向上させ医療費の抑制させる事業としての役割は大きい。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	事業名	0354 母子健康診査事業					01	04	01	01	241	01
	基本施策	01 10万市民の健康を維持する	所属		130900	健康福祉部健康推進課	連絡先(記入者) 佃 郁代 22 - 9653					

概要	事業概要	乳幼児の病気の予防と早期発見、および健康の保持・健康の増進目的として乳幼児健診を実施する。 ○4か月健診・10か月健診(医療機関での健診) ○1歳6か月・3歳健診(集団による健診)						事業期間 平成 16 年度 ~ 平成 年度			
	根拠法令・要綱等	母子保健法				審議会・委員会等					
	補助金支出	無 ※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号 3 4			
	対象(誰を、何を)	○4か月健診:生後3~4か月の児 ○10か月健診:生後9~10か月の児 ○1歳6か月健診:1歳6か月~満2歳に達しない幼児 ○3歳児健診:3歳6か月~4歳幼児				※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
	成果(どうする)	健診の結果、要経過観察と判断された児について、定期的に発育の状況を確認し、その健全な育成を支援するとともに、異常の早期発見に努める。また精密健診を要するほどでないが、健康上の課題があり、経過観察が必要と考えられる場合に医療機関や専門機関を紹介する。									

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23	H24	H25	H26			
	活動指標	1歳6か月児健診の受診率	%	目標 97.0 実績 96.0	目標 98.0 実績 97.8	98.0	98.0		

コスト	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。									
	項目	H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		使用料・手数料								
	[収入]	国費(補助率)								
		県費(補助率)								
		地方債								
		その他								
		合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)
	[支出]	事業推進報償費	895	920	730	730	730	730	730	○対象人口減少率年1.0%で積算 ○消費税H26に8.0%、H27に10.0%を考慮して積算
		旅費		10	2	2	2	2	2	
消耗品費		638	617	607	607	607	607	607		
修繕料			10							
医薬材料費		5	5	5	5	5	5	5		
検診業務等委託料		9,262	9,310	9,072	9,494	9,580	9,483	9,385		
会場借上料等		431	431	431						
事業用備品購入費			60							
小計(B)	11,231	11,363	10,847	10,838	10,924	10,827	10,729	特記事項記入欄(有資格者の状況等)		
人件費	正規職員	人数	0.2人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	0.5人	保健師・栄養士・保育士・心理判定員	
		人件費	1,136	2,889	2,889	2,889	2,889	2,889		
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人		
		人件費		375	375	375	375	375		
小計(C)	1,136	3,264	3,264	3,264	3,264	3,264	3,264			
合計(D=(B+C))	12,367	14,627	14,111	14,102	14,188	14,091	13,993	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)		
[収支]	一般財源充当額(D-A) (うち繰越金)	12,367	14,627	14,111	14,102	14,188	14,091	13,993		
	※前年度比	—	2,259	△ 516	△ 9	86	△ 97	△ 98		
	対象者あたり一般財源充当額	2.661	3.167	3.056	3.054	—	—	—		

必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
効率性	※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)		乳幼児の年齢期により担当部署が違う縦割り行政の連携に課題が残る事業である。
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	○ 委託・指定管理(公募・競争)	○ 負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在 伊賀医師会
○ 委託・指定管理(非公募・随意)	○ 直接実施(契約・交付事務を除く)		
昨年度記載した改善策	年内に連絡調整会議を定期開催してもらい、役割分担の取り決めと情報共有のマニュアルづくりを推進する。		左記改善策への取組状況 【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいない。 新たに5歳児健診の導入を含め、フォロー台帳の整備等、調整すべき課題が残った。今後関係部署と検討会議を実施するなど調整を行っていく。
現時点における課題及び課題に対する改善策	乳幼児が身体的により健全な成長を遂げ、地域社会に貢献できる成人に育成することと慢性疾患や心身に障害を有する児(者)であって、早期発見・早期療育にあたるため3歳児健診以降、こども発達支援センターへつなげ、とぎれのないフォローに取り組んでいるが、5歳児健診の導入・療育センターの設置等更なる乳幼児の健全育成に資する施策を実施する必要がある。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	入本 理	手法改善	少子化傾向とそれに伴う生産人口の減少、高齢化社会を支えるために精神的・社会的および身体的により健全な成長を遂げ、地域社会に貢献できる成人に育成することと慢性疾患や心身に障害を有する児(者)であって、早期発見・早期療育にあたるため関係部署の所掌事務を超えたときれのない乳幼児育成支援を実施する。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0355	母子健康診査事業					01	04	01	01	241	01
	事業名	0355	母子健康診査事業	所属	553000	伊賀支所住民福祉課 健康推進係	連絡先(記入者) 川口 美香 45 - 1015					
基本施策	01	10万市民の健康を維持する										

概要	事業概要	乳幼児の健康診査を実施し、疾病の早期発見・早期治療を行う。また、養育環境や保護者の育児不安、負担感を把握し、必要に応じた育児支援を行う機会とする。						事業期間					
								平成	16	年度	～	平成	年度
	根拠法令・要綱等	母子保健法			審議会・委員会等								
	補助金支出	<input type="checkbox"/> 無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号		63		
	対象(誰を、何を)	乳幼児とその保護者			※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値			
				人	265	258	250	245					
成果(どうする)	乳幼児の疾病の早期発見・早期治療につなげることができる。保護者の育児不安が軽減する。												
H24実施内容	【乳児一般健康診査】4か月・10か月児を対象に、医療機関委託で乳児健診を実施した。健診結果でフォローが必要な場合は、継続支援を行った。 【幼児健康診査】1歳6か月児・3歳6か月児を対象に、健康診査を実施した。小児科医師、歯科医師による診察、保健相談、歯科相談、栄養相談等を通して、発達の節目となる時期に総合的な健診を実施した。												

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明	
			H23		H24		H25	H26		
	活動指標	1歳6か月児健診実施回数(全市)	回	目標	24.0	目標	24.0	24.0	24.0	
				実績	24.0	実績	24.0			
成果指標	1歳6か月児健診受診率(伊賀管内)	%	目標	100.0	目標	100.0	100.0	100.0		
			実績	96.5	実績	98.5				

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。								特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
[収入]	使用料・手数料									特記事項記入欄(積算基礎等)
	国費(補助率)									
	県費(補助率)									
	地方債									
	その他									
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	0	
[支出]	消耗品費	54	52	54	52	57	55	57		特記事項記入欄(有資格者の状況等)
	役務費	15	17	15	17	15	17	15		
	その他事務経費									
	小計(B)	69	69	69	69	72	72	72		
人件費	正規職員	人数	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人	0.6人	嘱託職員(栄養士)を雇用
		人件費	3,409	3,466	3,466	3,466	3,466	3,466	3,466	
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	
		人件費	400	423	423	423	423	423	423	
	小計(C)	3,809	3,889	3,889	3,889	3,889	3,889	3,889		
	合計(D=(B+C))	3,878	3,958	3,958	3,958	3,961	3,961	3,961		特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
[収支]	一般財源充当額(D-A)	3,878	3,958	3,958	3,958	3,961	3,961	3,961		
	(うち繰越金)									
	※前年度比	—	80	0	0	3	0	0		
	対象者あたり一般財源充当額									

事後評価	必要性	1. 法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業											
	有効性	※廃止したときの影響			達成度				※未達成事項記入欄			効率性	
		発育発達を確認する機会がなくなることで、児の生育状況を把握することができず、必要なサービス等を受けることができなくなる可能性がある。			(概ね)順調							※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)	
	関与の妥当性					協働の状況など							
	実施方法(該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争)		<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金		<input type="checkbox"/> 委託内容及び委託先の存在		乳児(4か月・10か月児)健診:三重県内医療機関委託					
		<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)		<input type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)									
	昨年度記載した改善策	訪問や乳幼児相談等で受診勧奨を行い、未受診者には連絡する。乳児健診未受診者については、乳幼児相談等を紹介していく。			左記改善策への取組状況		【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。						
		訪問や乳幼児相談時には、受診勧奨を行った。入所している未受診者には、保育所を通じて受診勧奨を行った。乳児健診未受診者については、未受診理由を把握し、次回健診への受診勧奨を行った。											
現時点における課題及び課題に対する改善策	何度か受診勧奨しても受診しない家庭があるため、その理由を把握し、受診しやすい方法等を検討する。												
今後の方向性	担当課長氏名		方向性		理由								
	中村 崇		現状維持		保護者の育児不安やストレス等の軽減を図るために相談体制を充実させるとともに、未受診者に対しては各関係機関と連携して、定期的に訪問して受診を促していく。								

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0356	母子健康診査事業					01	04	01	01	241	01
	事業名	0356	母子健康診査事業	所属	653000	阿山支所住民福祉課 健康推進係	連絡先(記入者) 山田 順恵 43 - 0332					
基本施策	01	10万市民の健康を維持する										

概要	事業概要	乳幼児の健康診査を実施し、疾病の早期発見・早期治療を行う。また、保護者の育児不安等を把握し、必要に応じた育児支援を行う機会とする。						事業期間					
								平成	16	年度	～	平成	年度
	根拠法令・要綱等	母子保健法			審議会・委員会等								
	補助金支出	<input type="checkbox"/> 無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号				
	対象(誰を、何を)	乳幼児とその保護者			※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値			
				人	203	162	160	160					
成果(どうする)	乳幼児の疾病の早期発見・早期治療につなげることができる。保護者の育児不安が軽減する。												
H24実施内容	【乳児一般健康診査】4か月・10か月児を対象に、医療機関委託で乳児健診を実施した。健診結果でフォローが必要な場合は、継続支援を行った。 【幼児健康診査】1歳6か月児・3歳6か月児を対象に、健康診査を実施した。小児科医師、歯科医師による診察、保健相談、歯科相談、栄養相談等を通して、発達の節目となる時期に総合的な健診を実施した。												

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23	H24	H25	H26			
	活動指標			目標	実績	目標	実績		
成果指標	幼児健診受診率	%	目標	100.0	目標	100.0	100.0	100.0	
			実績	94.7	実績	97.2			

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。								特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額			
[収入]	使用料・手数料										
	国費(補助率)										
	県費(補助率)										
	地方債										
	その他										
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)	
	[支出]	事業費									
		消耗品費	39	32	39	39	39	39	39	39	
		通信運搬費	20	21	21	21	21	21	21	21	
		手数料	2	18	4	18	4	18	18	4	
その他事務経費											
小計(B)		61	71	64	78	64	78	78	64	特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
人件費	正規職員	人数	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人		
		人件費	1,136	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155		
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人		
		人件費	400	423	423	423	423	423	423		
小計(C)	1,536	1,578	1,578	1,578	1,578	1,578	1,578	1,578			
合計(D=(B+C))	1,597	1,649	1,642	1,656	1,642	1,656	1,642	1,642	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)		
[収支]	一般財源充当額(D-A)	1,597	1,649	1,642	1,656	1,642	1,656	1,642	1,642		
	(うち繰越金)										
	※前年度比	—	52	△7	14	△14	14	△14	△14		
対象者あたり一般財源充当額											

必要性	1. 法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
こどもの発育発達を確認する機会がなくなり、こどもやその保護者が必要なサービス等を受けることができない可能性がある。	(概ね)順調		
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争)	<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	訪問や乳幼児相談等で乳児健診の受診勧奨をする。乳児健診未受診者については、乳幼児相談等を紹介していく。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 訪問や乳幼児相談時には、受診勧奨を行った。入所している未受診者には、保育所を通じて受診勧奨を行った。
現時点における課題及び課題に対する改善策	受診勧奨しても受診しない家庭があるため、その理由を把握し、受診しやすい方法等を検討する。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	中井 日出男	現状維持	乳幼児の疾病を早期に発見し早期治療に繋げる効果が極めて大である。また保護者の育児不安の精神的な軽減に大きな効果があり、今後も継続して事業を進めていくことが重要であるため。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分 コード	会計 01	款 04	項 01	目 01	細目 241	細々目 01
	事業名	0357										
	基本施策	01	10万市民の健康を維持する	所属	703000	大山田支所住民福祉課	連絡先(記入者) 平尾 文子 47 - 1151					

概要	事業概要	1歳6ヶ月児健康診査及び3歳児健康診査を実施する。				事業期間									
						平成	16	年度	～	平成	年度				
	根拠法令・要綱等	母子保健法			審議会・委員会等										
	補助金支出	<input type="checkbox"/> 無	※支出“有”の場合要綱を記入				分掌事務番号		63						
	対象(誰を、何を)	1歳6ヶ月児及び3歳児とその保護者			※ 口 対 象 件 数		単 位		H23実績		H24実績		H25見込		H26目標値
成果(どうする)	疾病の早期発見・早期治療、及び子どもの発育・発達に関する保護者の悩みや育児不安の軽減につなげる。														
H24 実 施 内 容	幼児健診(1歳6ヶ月児健康診査及び3歳児健康診査)を大山田、阿山、伊賀支所の3会場を輪番制で実施した。(同日実施) 健診内容は、身体計測、小児科医(内科医)・歯科医による診察、保健指導、歯科相談、栄養相談などを行った。														

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明	
			H23		H24		H25	H26		
	活動指標	1歳6ヶ月児健診受診者数	人	目標 25.0	実績 27.0	目標 30.0	実績 29.0	27.0	27.0	
	成果指標	1歳6ヶ月児健診受診率	%	目標 100.0	実績 100.0	目標 100.0	実績 100.0	100.0	100.0	受診対象者延人数を分母とし、受診者延人数を分子とした比率を指標としました。

	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。								特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
[収入]	使用料・手数料									
	国費 (補助率 )									
	県費 (補助率 )									
	地方債									
	その他									
	合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)
[支出]	事業費									
	その他事務経費	47	48	46						
	小計(B)	47	48	46	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(有資格者の状況等)
	人件費									
	正規職員	人数 0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	
	人件費 568	578	578	578	578	578	578	578		
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数 人	人	人	人	人	人	人	人	
	人件費									
	小計(C)	568	578	578	578	578	578	578	578	
	合計(D=(B+C))	615	626	624	578	578	578	578	578	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)
[収支]	一般財源充当額(D-A)	615	626	624	578	578	578	578	578	
	(うち繰越金)									
	※前年度比	—	11	△ 2	△ 46	0	0	0	0	
	対象者あたり一般財源充当額									

必要性	1. 法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
発育発達を確認する機会がなくなることで、児の生育状況を把握することができず、必要なサービス等を受けることができなくなる可能性がある。	(概ね)順調		
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法	(該当するもの全て)		※委託内容及び委託先の存在
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争)	<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金	
	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	未受診者へは再通知、電話、訪問等での受診勧奨を行う。要経過観察児へのフォローを充実させる。また、保育園、子育て支援センター、発達支援センター等関係機関との連携を図る。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 未受診者へは、電話や再通知で受診勧奨した。また要経過観察児については、必要時保育園等で様子確認するなどした。
現時点における課題及び課題に対する改善策	発育発達を確認する機会がなくなることで、児の生育状況を把握することができず、必要なサービス等を受けることができなくなる可能性がある。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	久保 幸代	現状維持	引き続き疾病の予防や早期発見、早期治療だけでなく、子育ての相談に応じたり、育児支援、虐待予防の観点からも継続していく必要があるため

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	事業名	0358 母子健康診査事業					01	04	01	01	241	02
	基本施策	01 10万市民の健康を維持する	所属	753000	名称	青山支所 住民福祉課 青山保健センター	連絡先(記入者) 牧ノ矢 香 52 - 2280					

概要	事業概要	乳幼児の病気の予防と早期発見、および健康の保持・健康の増進目的として乳幼児健診を実施する。 ○4か月健診・10か月健診(医療機関での健診) ○1歳6か月・3歳健診(集団による健診)	事業期間					
	根拠法令・要綱等	母子保健法	審議会・委員会等					
	補助金支出	無 ※支出“有”の場合要綱を記入	分掌事務番号					
	対象(誰を、何を)	○4か月健診:生後3~4か月の児 ○10か月健診:生後9~10か月の児 ○1歳6か月健診:1歳6か月~満2歳に達しない幼児 ○3歳児健診:3歳6か月~4歳幼児	※口対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
	成果(どうする)	健診の結果、要経過観察と判断された児について、定期的に発育の状況を確認し、その健全な育成を期するとともに、異常の早期発見に努める。また精密健診を要するほどでないが、健康上の課題があり、経過観察が必要と考えられる場合に医療機関や専門機関を紹介する。						
H24実施内容	○青山支所では年間4回、1歳6ヶ月児・3歳児健康診査を同時実施(身体計測や診察・保健指導・栄養指導等)。 ○4か月児、10か月児健康診査については医療機関委託で個別健診を実施(こんには赤ちゃん訪問や乳児相談来所時に受診勧奨した)。							

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
	活動指標	1歳6か月児・3歳児健診の青山受診数	人	H23	H24	H25	H26	1歳6ヶ月児・3歳児とも60人位	
				目標 118.0	目標 114.0	120.0	120.0		
成果指標	1歳6か月児・3歳児健診の青山受診率	%	目標 100.0	目標 100.0	100.0	100.0			

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。								
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
	[収入]	使用料・手数料								
		国費(補助率)								
		県費(補助率)								
		地方債								
		その他								
		合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)
	[支出]	事業費	76	76	76	76	76	76	76	
		消耗品費								
その他事務経費										
小計(B)		76	76	76	76	76	76	76	特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
人件費	正規職員	人数	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	保健師	
	人件費	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440		
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人		
	小計(C)	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440	1,440		
	合計(D=(B+C))	1,516	1,516	1,516	1,516	1,516	1,516	1,516	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A)	1,516	1,516	1,516	1,516	1,516	1,516	1,516		
	(うち繰越金)									
	※前年度比	—	0	0	0	0	0	0		
	対象者あたり一般財源充当額									

必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
	乳幼児健康診査は、少子化傾向とそれに伴う生産人口の減少、高齢化社会の到来にあつて、今後の母子保健施策の最重要課題として捉え、高齢化社会を支えるために精神的・社会的および身体的により健全な成長を遂げ、地域社会に貢献できる成人に育成すること慢性疾患や心身に障害を有する児(者)であっても、早期発見・早期療育につなげるために必要不可欠な事業である。	(概ね)順調	乳幼児の年齢期により担当部署が違う縦割り行政の課題が残る事業である。
関与の妥当性	協働の状況など		
実施方法(該当するもの全て)	<input type="checkbox"/> 委託・指定管理(公募・競争) <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理(非公募・随意)	<input type="checkbox"/> 負担金・補助金・交付金 <input checked="" type="checkbox"/> 直接実施(契約・交付事務を除く)	※委託内容及び委託先の存在
昨年度記載した改善策	未受診者の把握に努めるとともに、フォローを徹底する。	左記改善策への取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる。 【詳細】 保育所や子育て支援センター、子供発達支援センター等と連携し、要フォロー児のフォローを実施。また未受診者への電話連絡等の方法で未受診者の把握を行った。
現時点における課題及び課題に対する改善策	保育所や子育て支援センター、子供発達支援センター等と更に連携し、要フォロー児のフォローを実施していく。また未受診者への把握も徹底していく。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	岩野 孝裕	現状維持	乳幼児の健やかな成長、発達の促進、保護者の育児に関する不安や悩みの解消等のため、今後も事業を継続実施する。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	事業名	0365 母子保健事業				01	04	01	01	241	51	
	基本施策	01 10万市民の健康を維持する	所属	コード	名称	連絡先(記入者)						
				130900	健康福祉部健康推進課	佃 郁代 22 - 9653						

概要	事業概要	妊婦の健康診査を実施して、その健康管理に努め、妊産婦及び乳児死亡の低下、流産の防止並びに心身障害児の発生の予防を期するため、妊娠後の標準的な健診回数(14回)の標準的な健診項目の費用に対し全額公費負担することにより、妊婦家庭の経済的負担を軽減する。							事業期間			
	根拠法令・要綱等	母子保健法・伊賀市妊婦健康診査等費用助成事業実施要綱				審議会・委員会等			平成 16 年度 ~ 平成	年度		
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入					分掌事務番号	3	4		
	対象(誰を、何を)	伊賀市に在住し、妊娠届を提出した妊婦				※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値	
	成果(どうする)	妊娠から出産までに必要な14回の妊婦健診を受けられるよう、標準的な健診項目を全額公費負担で実施し、妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図り、安心・安全な出産を実現する。							人	786	780	780
H24 実施内容	○ウェルカムベビー教室の開催:妊婦と夫や家族を対象とした妊婦教室を開催し妊娠、出産期の栄養についての講義や沐浴実技を実施した。 実施回数 4回(日曜日実施)(参加者数 妊婦60人 家族65人) ○妊婦・乳幼児訪問:妊婦・乳幼児宅へ保健師が訪問し継続的に発達の経過観察や養育支援を実施した。(訪問件数 延80件) ○妊婦健診:定期的に妊婦健康診査を受診できるよう、14回分の公費負担での健康診査の機会を提供した。合わせて一般健康診査とともに歯科検診の受診勧奨を実施した。(妊婦健診受診者数 延8,026人 受診率 91.0%) ○県外助成制度あり。(H24 82件)											

指標	活動指標	項目	単位	実績値		目標値		説明		
				H23	H24	H25	H26			
	成果指標	1人あたりの健診受診回数	回	目標	786	目標	744	730	720	14回公費負担
				実績	786	実績	744	12.5	12.8	

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。								特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額			
	[収入]	使用料・手数料									
		国費 (補助率)									
		県費 (補助率)		18,329							妊婦一般健康診査事業臨時特例交付金
		地方債									(H25以降は交付金は普通交付税算入)
		その他									
		合計(A)	0	18,329	0	0	0	0	0		特記事項記入欄(積算基礎等)
	[支出]	事業推進報償費	40	40	40	40	40	40	40		○妊娠届出数は年約740件で、受診券利用率(1~5回分は90%、6~14回は72%で積算)(人口減少率年1%で積算) ○消費税H26に8.0%、H27に10.0%を考慮して積算
		消耗品費	65	35	40	40	40	40	40		
検診業務等委託料		60,544	63,264	61,195	63,773	66,961	66,961	66,961			
妊婦一般健康診査助成金		3,248	3,182	4,602	4,741	4,979	4,979	4,979			
その他事務経費											
	小計(B)	63,897	66,521	65,877	68,594	72,020	72,020	72,020		特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
人件費	正規職員	人数	0.1人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人	0.3人		
		人件費	568	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733		
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	0.0人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人		
	人件費										
	小計(C)	568	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733	1,733			
	合計(D=(B+C))	64,465	68,254	67,610	70,327	73,753	73,753	73,753		特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A)	64,465	49,925	67,610	70,327	73,753	73,753	73,753			
	(うち繰越金)										
	※前年度比	—	△ 14,540	17,685	2,717	3,426	0	0			
	対象者あたり一般財源充当額	82.017	64.007	86.680	90.163	—	—	—			

事後評価	必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業													
	有効性	※廃止したときの影響			達成度				※未達成事項記入欄			効率性		※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)	
		高齢出産による慎重な健康管理を必要とする妊婦や、経済的な理由で妊婦健康診査を受診しない妊婦が受診機会を逸し、母子の健康保持増進を後退させ、少子化に歯止めが効かなくなる。			(概ね) 順調							妊婦教室の実施を積極的に実施するも、参加希望者が全員参加できない状況が続いている。			
	関与の妥当性					協働の状況など				児童主任委員(教室開催時の託児の補助)					
	実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)		○		負担金・補助金・交付金		○		※委託内容及び委託先の存在		伊賀医師会・三重県医師会			
		○		委託・指定管理(非公募・随意)		直接実施(契約・交付事務を除く)									
	昨年度記載した改善策	平成22年度以降、出産後2ヶ月以内の要指導産婦に対してのフォローの充実として、家庭訪問を実施する。				左記改善策への取組状況		【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 出産後の新生児家庭の訪問率は、95%前後で推移しており出産から育児への移行に向けた母子の支援が充実してきている。							
現時点における課題及び課題に対する改善策	妊婦健康診査の公費負担は、妊婦の健康管理の充実及び経済的負担を軽減し、少子化の解消に資することを目的とされている。誰もが安心して妊娠・出産ができる体制を整備するためには、妊婦健康診査の継続した公費負担が必要であるが、平成25年度から国の補助金が普通交付税に算入されることとなり(一般財源化)、財源が不透明となったが、引き続き標準的な健診回数を維持継続する。「なんとなく気になる妊婦」が増えており、妊娠中からどのように関わっていけばよいか課題を感じている。市内の産婦人科には、何かあれば情報をお願いしたいと言っている。														
今後の方向性	担当課長氏名	入本 理	方向性	現状維持	理由 本格的な少子高齢化を迎えるなかで、少子化対策の根幹をなす施策であり、引き続き標準的な健診回数(14回)と標準的な健診項目の全額公費負担を維持継続する。										

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0370	健康21推進事業					01	04	01	01	244	51
	事業名	0370	健康21推進事業	所属	130900	健康福祉部健康推進課	連絡先(記入者) 太田 友美 22 - 9653					
基本施策	01	10万市民の健康を維持する										

概要	事業概要	平成24年3月に策定した「伊賀市健康21(第2次)計画」に基づく、重点施策の実施のため、国の健康日本21やヘルシーピープル三重21など上位計画整合性を図り、市民の健康づくりに関する最新の情報提供を提供する。						事業期間 平成 16 年度 ~ 平成 年度				
	根拠法令・要綱等	健康増進法・伊賀市健康づくり推進条例			審議会・委員会等		伊賀市健康づくり推進協議会					
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号			
	対象(誰を、何を)	全市民			※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値		
					人	99,726	98,691	97,704	96,727			
成果(どうする)	「自分の健康は自分で守り、つくる」ことについて地域や各種団体と連携し、これを調整する行政「自助・共助・公助」の基本方針を市民に理解してもらう。											
H24実施内容	○健康づくり講演会を開催した。 時期:10月28日 参加者数:115人 内容:講演「いのちの落語家講演会 生きてるだけで金メダル」 講師 いのちの落語家・作家 樋口 強 氏											

指標	項目	単位	実績値		目標値		説明
			H23	H24	H25	H26	
	活動指標	健康づくり講演会参加者数	人	目標 150 実績 150	目標 150 実績 120	150	150
成果指標	講演会の満足度	%	目標 90.0 実績 91.2	目標 90.0 実績 90.0	90.0	90.0	

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。							特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
[収入]	使用料・手数料									
	国費(補助率)									
	県費(補助率)		500	520					地域自殺対策緊急強化事業補助金	
	地方債								(H25で基金事業終了)	
	その他									
	合計(A)	0	500	520	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)	
	[支出]	事業費								
		事業推進報償費	158	100	200	158	158	158	158	
		旅費		38	50					
		消耗品費	93	140	140	93	93	93	93	
食糧費			1							
印刷製本費			881	50						
通信運搬費			9							
会場借上料等		66	72	80	66	66	66	66		
自動車借上料等			8							
その他事務経費										
小計(B)	317	1,249	520	317	317	317	317	特記事項記入欄(有資格者の状況等)		
人件費	正規職員	人数	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人	0.1人		
	人件費	568	578	578	578	578	578	578		
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数								
	人件費									
小計(C)	568	578	578	578	578	578	578			
合計(D=(B+C))	885	1,827	1,098	895	895	895	895	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)		
[収支]	一般財源充当額(D-A)	885	1,327	578	895	895	895	895		
	(うち繰越金)									
	※前年度比	—	442	△749	317	0	0	0		
対象者あたり一般財源充当額	0.009	0.013	0.006	0.009	—	—	—			

必要性	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業		
有効性	※廃止したときの影響	達成度	※未達成事項記入欄
健康21(第2次)計画推進のため、健康づくりに関する総合的な情報の提供の場がなくなり、市民の健康感が希薄になる。	(概ね)順調		効率性 ※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等) 市民ニーズを把握するとともに事業開催の周知啓発を工夫し、参加者数を増やす必要がある。
関与の妥当性	限られた財源の中で実施すべき緊急性が認められない事務事業		協働の状況など
実施方法(該当するもの全て)	委託・指定管理(公募・競争)	負担金・補助金・交付金	※委託内容及び委託先の存在
	委託・指定管理(非公募・随意)	○ 直接実施(契約・交付事務を除く)	
昨年度記載した改善策	昨年度に引き続き、大勢の市民参加が予定される「健康づくり講演会」、「にぎわいフェスタ」の会場において事業活動の展示・啓発を実施する。	左記改善策への取組状況	【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。 ここ2年間は、精神保健(自殺予防)を重点的に取り組んできたが、総合的な健康づくり推進のため新しいテーマを検討する必要がある。
現時点における課題及び課題に対する改善策	講演会や研修会事業を行っているが、健康に関する分野やそれぞれのライフステージに偏りのない市民のニーズに応じる事業を実施しなければならない。		
今後の方向性	担当課長氏名	方向性	理由
	入本 理	手法改善	健康21推進事業は、健康21(第2次)計画を推進するためのシンボリック的な施策であるため、成人保健・母子保健・感染症予防等の健康教育の一環として、市民ニーズを的確に把握し、その年度に応じた事業を展開する必要がある。

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	事業名	0371 健康づくり推進事業					01	04	01	01	244	52
	基本施策	01 10万市民の健康を維持する	所属		130900	健康福祉部健康推進課	連絡先(記入者) 太田 友美 22 - 9653					

概要	事業概要	伊賀市健康づくり推進条例に基づき、住民自治組織ごとに健康づくり推進員(健康の駅長)を配置し、市が行う健康づくりの円滑な推進と地域住民の健康づくりの推進を支援する。						事業期間 平成 16 年度 ~ 平成 年度				
	根拠法令・要綱等	伊賀市健康づくり推進条例			審議会・委員会等		伊賀市健康づくり推進協議会					
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号		2	6
	対象(誰を、何を)	全市民			※対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値		
	成果(どうする)	自分の健康は自分で守る(自助)ことを地域や各種団体(共助)を中心に健康の保持増進のための意識向上を図る。										

指標	活動指標	健康の駅長養成講座参加者数(延)	人	目標	170	実績	159	目標	150	実績	120	H25	150	H26	150	説明
	成果指標	地域での健康の駅長事業の開催数	回	目標	280	実績	273	目標	300	実績	300	H25	300	H26	300	

コスト	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。												
	[収入]	項目	H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	特記事項記入欄(特定財源の名称等)			
		使用料・手数料											
		国費(補助率)											
		県費(補助率)											
		地方債											
	その他		80	15	45	45	45	45	45	物品等売払代金(忍にん体操DVD・CD)			
	合計(A)	0	80	15	45	45	45	45	45	特記事項記入欄(積算基礎等)			
	[支出]	事業費	事業推進報償費	840	820	860	890	890	890	890	○住民自治協議会1増で積算		
		消耗品費	15	184	15	15	15	15	15	15			
健康づくり推進活動委託料		1,580	1,580	1,580	1,580	1,580	1,580	1,580	1,580				
保健指導用DVD作成委託料			300										
その他事務経費													
小計(B)	2,435	2,884	2,455	2,485	2,485	2,485	2,485	2,485	特記事項記入欄(有資格者の状況等)				
人件費	正規職員	人数	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人	0.2人				
	人件費	1,136	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155				
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	人	人	人	人	人	人				
小計(C)	1,136	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	1,155	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)				
合計(D=(B+C))	3,571	4,039	3,610	3,640	3,640	3,640	3,640	3,640					
[収支]	一般財源充当額(D-A)	3,571	3,959	3,595	3,595	3,595	3,595	3,595	3,595				
	(うち繰越金)												
	※前年度比	—	388	△364	0	0	0	0	0				
対象者あたり一般財源充当額	0.036	0.040	0.037	0.037	—	—	—	—					

必要性	市の個性、特色、魅力を継承・発展・創造し、あるいは国内外へ情報発信することを目的とした事業														
有効性	※廃止したときの影響			達成度				※未達成事項記入欄				効率性		※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)	
	地域の健康づくりを推進してもらうため地域自治組織に健康づくり推進員を配置しているが、地域の特色を生かしたまた地域住民のニーズに応じた健康づくりが取り組めなくなる			(概ね)順調								現在健康づくり推進員の活動は、全市民の健康づくりの公平性を担保するため、健康の駅長連絡会に事業を委託しているが、住民自治組織への一括交付金に算入することも可能である。			
関与の妥当性	限られた財源の中で実施すべき緊急性が認められない事務事業			協働の状況など				健康の駅長連絡会を設置し、地域間での情報共有を図っている。							
実施方法(該当するもの全て)	○委託・指定管理(公募・競争)			○負担金・補助金・交付金				○委託内容及び委託先の存在				伊賀市健康の駅長連絡会			
○委託・指定管理(非公募・随意)	○直接実施(契約・交付事務を除く)														
昨年度記載した改善策	新しくオープンしたハイピア伊賀において、8/19のにぎわいフェスタ開催時に健康の駅長主催の健康測定会を開催し、日ごろの健康の駅長の活動を広報した。			左記改善策への取組状況				【状況】 【詳細】 計画のとおり進んでいる。				地域において、健康づくり推進員の活動状況に温度差があり、これを解消する必要がある。このため健康の駅長養成講座や健康の駅長連絡会が中心となった健康づくり事業を実施する必要がある。			
現時点における課題及び課題に対する改善策	健康の駅長連絡会の事務局を健康推進課が所管しており、事務の負担となっている。委託内容を見直し、事務改善を行う余地が有る事業である。														
今後の方向性	担当課長氏名		方向性		理由										
	入本 理		手法改善		健康の駅長連絡会へ委託している事業のうち、各地域に委託している事業費については、地域自治組織の一括交付金として算入し、各地域に偏重をきたさないため健康づくり推進員(健康の駅長)の養成(スキルアップ)講座や地域間交流経費(情報交換会)の経費のみ執行が可能か検討する必要がある。										

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	会計	款	項	目	細目	細々目
	0375	保健事業(市単分)					01	04	01	01	240	55
	事業名	基本施策	01	10万市民の健康を維持する	所属	131000	健康福祉部地域医療対策課	連絡先(記入者) 城北 博章 22 - 9705				

概要	事業概要	対象者で、希望する者に検査実施医療機関にてピロリ菌感染検査を無料で実施し、検査の結果、ピロリ菌陽性者で除菌を希望する者に対して、除菌費用の一部を助成する。						事業期間					
	根拠法令・要綱等							平成 24 年度 ~ 平成 年度					
	補助金支出	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号 1					
	対象(誰を、何を)	伊賀市在住の20歳以上69歳以下の者						※口対象件数	単位	H23実績	H24実績	H25見込	H26目標値
	成果(どうする)	ピロリ菌感染の有無を検査し、保菌者のピロリ菌を除菌することで胃がんの発生を抑え、市民の健康保持・胃がん予防を推進する。											
H24実施内容	医師会、上野総合市民病院等と連携し、ピロリ菌感染検査・除菌事業を実施し、検査結果については市から受診者に検査結果を通知した。事業実施に際し、広報同時配布の周知チラシにおいて市民周知を図った。												

指標	項目	単位	実績値				目標値		説明
			H23	H24	H25	H26			
	活動指標	ピロリ菌検査実施数	人	目標 実績	目標 実績	1,000.0 2,351.0	1,000.0	1,000.0	
成果指標	ピロリ菌除菌実施数	人	目標 実績	目標 実績	200.0 727.0	200.0	200.0		

コスト	項目	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。								特記事項記入欄(特定財源の名称等)
		H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額		
	[収入]	使用料・手数料								
		国費 (補助率)								
		県費 (補助率)								
		地方債								
		その他								
		合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)
	[支出]	事業費	検診業務等委託料	22,500	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700	
			その他事務経費	500	267	267	267	267	267	
		小計(B)	0	23,000	7,967	7,967	7,967	7,967	特記事項記入欄(有資格者の状況等)	
	人件費	正規職員	人数	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人	1.0人		
		人件費	0	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777		
		臨時・嘱託・再雇用職員	人数	1.0人						
		人件費								
		小計(C)	0	5,777	5,777	5,777	5,777	5,777		
		合計(D=(B+C))	0	28,777	13,744	13,744	13,744	13,744	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
[収支]	一般財源充当額(D-A)	0	28,777	13,744	13,744	13,744	13,744	13,744		
	(うち繰越金)									
	※前年度比	—	28,777	△ 15,033	0	0	0	0		
	対象者あたり一般財源充当額									

事後評価	必要性	8. 受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業										
	有効性	※廃止したときの影響		達成度				※未達成事項記入欄		効率性	※事業を行うにあたって非効率な点(実施主体、システム等)	
		市民の健康保持・胃がんの予防を図ることが困難となる		(概ね)順調								
	関与の妥当性					協働の状況など						
	実施方法(該当するもの全て)	○ 委託・指定管理(公募・競争)		○ 委託・指定管理(非公募・随意)		負担金・補助金・交付金		直接実施(契約・交付事務を除く)		※委託内容及び委託先の存在		ヘリコバクター・ピロリ検査及び除菌業務委託
	昨年度記載した改善策					左記改善策への取組状況		【状況】 【詳細】				
	現時点における課題及び課題に対する改善策	検査結果について、各医療機関から市へ報告され、各受診者に対して市から送付しているため、検査結果の送付時間を要している。本事業については医師会等の協力を得て実施しているため、事業の見直しには医師会等との協議が必要である。										
	今後の方向性	担当課長氏名	田中 佳隆	方向性	現状維持	理由						
		胃がんの発生数を抑制することができ、市民の健康維持につながる事業である。										

基本情報	コード	名称	事業類型	I	ソフト事業	会計区分コード	01	04	01	01	239	52
	事業名	2600 歯と口腔の健康づくり推進計画策定経費	所属	コード	130900	名称	健康福祉部健康推進課		連絡先(記入者)			
	基本施策	01 10万市民の健康を維持する							太田 友美 22 - 9653			

概要	事業概要	国の「歯科口腔保健の推進に関する法律」(平成23年法律第95号)に基づき、三重県において平成24年4月に制定された「みえ歯と口腔の健康づくり条例」をより具体的に推進するため、条例の制定についての請願がなされました。この請願は、全会一致で採択されたが、「伊賀市健康づくり推進条例」に基づき、本年度から「伊賀市健康21(第2次)計画」を5か年計画で取り組んでおり、計画の中で「歯の健康」についての取り組みが含まれているため、「伊賀市健康づくり推進条例」及び「伊賀市健康21(第2次)計画」と整合性を図るため、真に当該条例を制定すべきか検討していく必要があります。仮に条例を制定するとすると推進計画を策定する。						事業期間			平成 25 年度 ~ 平成 25 年度			
	根拠法令・要綱等	伊賀市歯と口腔の健康づくり推進条例			審議会・委員会等		伊賀市歯と口腔の健康づくり推進協議会							
	補助金支出	無	※支出“有”の場合要綱を記入						分掌事務番号			1	3	6
	対象(誰を、何を)	全市民			※口対象件数		単位	H24実績	H25見込	H26目標値	H27目標値			
	成果(どうする)	伊賀市民の歯と口腔の健康保持増進のため基本となる「(仮称)伊賀市歯と口腔の健康づくり推進計画」を策定する。												

指標	項目	単位	実績値		目標値		説明
			H24	H25	H26	H27	
	活動指標						
成果指標							

コスト	コスト(千円) ※基金の充当はしないでください。									
	項目	H23決算額	H24決算額	H25当初額	H26計画額	H27計画額	H28計画額	H29計画額	特記事項記入欄(特定財源の名称等)	
		使用料・手数料								
	[収入]	国費(補助率)								
		県費(補助率)								
		地方債								
		その他								
		合計(A)	0	0	0	0	0	0	0	特記事項記入欄(積算基礎等)
	[支出]	事業費								○計画策定のための協議会(15名で構成)を6回想定 ○コンサルティング業者に委託しない。印刷製本費のみ計上(500冊) ○資料集のためアンケート実施予定
		報酬			540					
		消耗品費			20					
		食糧費			9					
		印刷製本費			183					
		通信運搬費			100					
		その他			100					
小計(B)	0	0	952	0	0	0	0	特記事項記入欄(有資格者の状況等)		
人件費	正規職員	人数	人	0.2人	人	人	人	人	特記事項記入欄(歳入確保の取組等)	
		人件費	0	0	1,155	0	0	0		
	臨時・嘱託・再雇用職員	人数	人	0.1人	人	人	人	人		
		人件費			165					
小計(C)	0	0	1,320	0	0	0	0			
合計(D=(B+C))	0	0	2,272	0	0	0	0			
[収支]	一般財源充当額(D-A)	0	0	2,272	0	0	0	0		
	(うち繰越金)									
	※前年度比	—	—	2,272	△ 2,272	0	0	0		
対象者あたり一般財源充当額										

企画した背景、状況変化見通し、市民意見等			
新たに企画した背景は何か?	取り巻く状況は、今後どのように変化していくか?(見通し)	関係者からどのような意見や要望が寄せられているか?	どのような状態になれば完了とみなすか? また、その目安の時期は?
国の「歯科口腔保健の推進に関する法律」(平成23年法律第95号)に基づき、三重県において平成24年4月に制定された「みえ歯と口腔の健康づくり条例」をより具体的に推進するため、条例の制定についての請願がなされたため。	平成23年度の数値によると伊賀市においては、3歳児の1人あたりの虫歯の数は県内29市町中22位、永久歯に生え変わる12歳の虫歯の数は三重県が全国ワースト3で、伊賀市は県内29市町中14位となっており、歯と口腔の健康を取り巻く現状には多くの課題がある。	伊賀市歯科医師会からH24・9に「市民が日常生活において、自ら歯及び口腔の健康づくりに取り組むことを促進するとともに、市内すべての地域において、生涯を通じて最適な歯・口腔の保健医療サービスを受けることができるよう、環境整備を推進するため条例制定の請願が提出された。	伊賀市健康21(第2次)計画の下位計画として歯と口腔の健康づくりのための推進計画を平成25年度中に策定する。

事前評価	
必要性	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業
有効性	基本施策の目的を実現するために事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高い。
効率性	コストに見合った効果が見込める。
事業実施に対する担当課長の意見	担当課長氏名 入本 理 伊賀市における歯科保健の現状と課題、市民の歯と口腔の健康づくりに関する施策を総合的かつ計画的に推進し、市民の健康の保持増進に寄与するため推進計画の策定は必要である。